

離島振興計画フォローアップ(概要)

離島振興計画は、離島振興法に基づき、離島振興対策実施地域を有する関係都道府県が策定した基本計画である。

令和3年4月で、計画策定から8年が経過したところであり、10年間の終期を迎えつつある中、本フォローアップは、関係都道府県が計画の進捗状況などを把握、評価したものを国土交通省において集約し、今後の課題等について把握、とりまとめたものである。

資料の構成

1 . 離島の概要

2 . 離島の概況

- 1 . 人口
- 2 . 社会増の事例
- 3 . 物価
- 4 . 社会情勢の変化
- 5 . 国の支援等

3 . フォローアップ(全体評価)

4 . フォローアップ(分野別)

- ・交通・物流
- ・通信
- ・産業振興
- ・生活環境 / 自然環境
- ・雇用 / 人材育成
- ・医療
- ・介護 / 福祉
- ・教育・文化
- ・観光 / 地域交流
- ・エネルギー
- ・防災

5 . 今後の離島振興にあたって

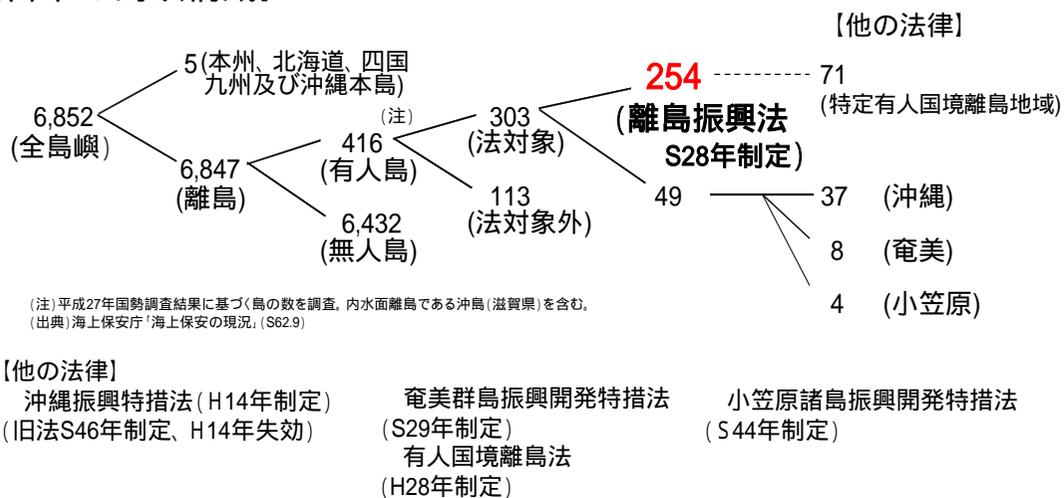
1. 離島の概要

離島振興法に基づく指定地域は77地域の254島（令和3.4.1時点）

離島地域は、領域や排他的経済水域の保全などの「国家的役割」及び自然、文化の継承や食料の供給の場などの「国民的役割」など多様かつ重要な役割をもつ

これらの役割を安定的かつ継続的に担うために、離島振興施策の推進は不可欠
 新型コロナウイルス感染症の影響をきっかけに、改めて離島地域の可能性を再認識

【日本の島嶼構成】



我が国の離島の役割

（国家的役割）

- ・我が国の領域、排他的経済水域等を保全するとともに、海洋資源の開発、利用及び保全に関する権利を確保する役割
- ・密航、薬物及び銃器の持込み等の防止における役割
- ・海洋資源を活用した実験・研究施設の場としての役割
- ・多様な文化の継承並びに歴史的遺産等の維持及び保存を行う場としての役割
- ・自然環境及び生態系の保護及び保全を行う場としての役割

（国民的役割）

- ・自然、文化等との触れ合いの場及び機会の提供という「癒しの空間」としての役割
- ・広大な水域から良質な食料を安定的に供給する場としての役割

【自然・気候】



冬の利尻富士（北海道利尻町） マングロープ林（鹿児島県奄美市）

独立峰で冬期には険しい雪山に変貌する利尻富士や、熱帯・亜熱帯域で生息するマングロープ林が生い茂る奄美大島など、気候・自然に関して多様性に富んでいる。



東京都三宅島では、世界で伊豆諸島とトカラ列島のみで生息するアカコッコが見られる。

【歴史・文化】



潜伏キリシタン関連遺産に認定された頭ヶ島の集落（長崎県新上五島町）



アワビ・サザエなどをたらい舟から漁獲するといった伝統的な手法を有する佐渡島（新潟県佐渡市）

【領海等の保全・海洋資源の利用】



領海及び排他的経済水域の面積ランキング（上位7カ国、海外領土を含まない場合）

順位	国名	面積（万km ² ）
1	アメリカ合衆国	約870
2	ロシア	約750
3	オーストラリア	約750
4	インドネシア	590
5	カナダ	560
6	日本	447
7	ニュージーランド	約410

我が国の排他的経済水域等面積は世界で6番目の広さ



離島周辺では、漁業をはじめとした海洋資源等の利活用が行われている。（北海道利尻町）

離島がこれらの役割を安定的かつ継続的に担っていくためにも、**定住の促進等の離島振興の推進が必要**

さらに、令和2年から世界的に蔓延が続いている新型コロナウイルスの感染拡大を受け、テレワークをはじめとする「**3密の回避**」を意識した日常生活への転換は、**サテライトオフィスや二地域居住の拠点などといった離島地域の可能性を再認識**

2-1. 離島の概況(人口)

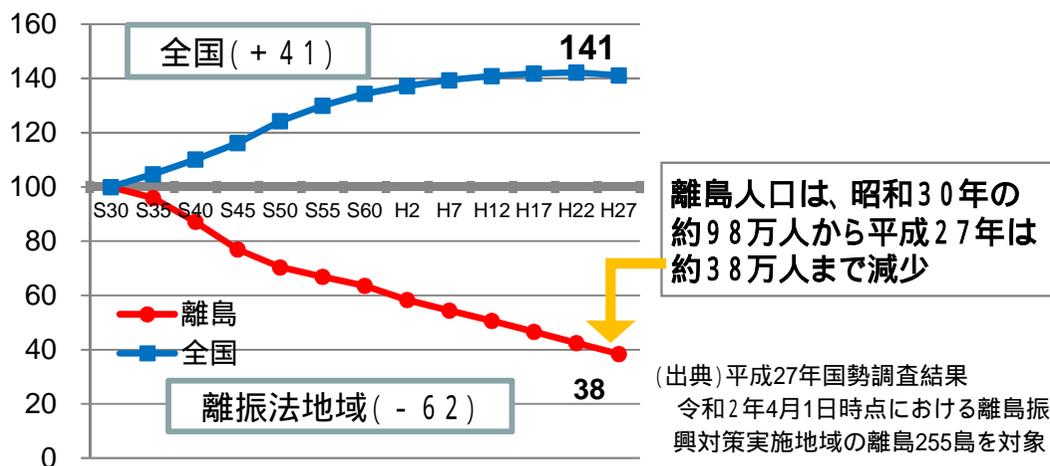
離島地域の人口は一貫して減少。昭和30年から平成27年の人口は、全国の人口は約4割増加している一方、**離島の人口は約6割減少**。
(国勢調査ベース)

高齢化率は平成27時点で39%と全国ベースの数値より10%以上高い。

また、外海離島より内海離島が、全部離島より一部離島の人口減少率や高齢化率が高い。

離島の人口推移

離島の人口減少率(S30年を100)

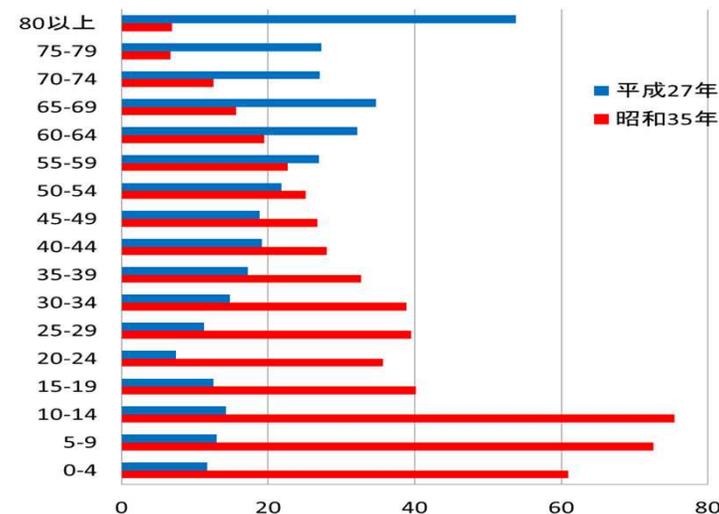


平成22年から27年にかけての離島地域等と全国の人口増減率の比較

離島地域	奄美群島	小笠原諸島	過疎地域	全国
9.3%	7.3%	8.5%	8.1%	0.8%

離島の高齢化

離島の人口構成 (S35年とH27を比較)



平成27年の離島地域等と全国の人口高齢化率の比較

離島地域	奄美群島	小笠原諸島	過疎地域	全国
39.0%	31.3%	12.7%	36.7%	26.6%

離島地域の属性(内海/外海、全部離島/一部離島)による比較

	該当離島数	H27人口	H22 - H27 減少率	H27高齢化率		該当離島数	H27人口	H22 - H27 減少率	H27高齢化率
内海離島	99島	68,292人	10.9%	45.3%	全部離島	85島	323,427人	7.6%	37.3%
外海離島	156島	310,459人	9.0%	37.7%	一部離島	170島	55,324人	17.9%	49.3%

2-2. 離島の概況(社会増の事例)

多くの離島地域で人口流出が続く中、様々な定住促進や交流促進のための施策を実施することにより、**転入超過(社会的要因による人口増加)**を実現している離島もある。

各地域からの聞き取りによると、転入者増に繋がったと考えられる取組は、**住宅の確保への支援、雇用機会の創出への支援、離島留学の受入等**が挙げられ、加えて、転出抑制のため**出産や教育など島民負担の軽減に資する取組**などを合わせて実施されている。

直近3年間に転入超過となった年のある全部離島市町村

(人)

都県名	市町村名	H30	R1	R2
東京都	利島村	2	-3	-6
東京都	新島村	15	7	-34
東京都	神津島村	8	37	-20
東京都	御蔵島村	-9	5	-5
東京都	青ヶ島村	-7	10	-2
新潟県	粟島浦村	0	-6	9
島根県	海士町	8	-10	4
島根県	西ノ島町	4	-15	-11
島根県	知夫村	26	4	5
広島県	大崎上島町	-27	34	-23
香川県	直島町	21	6	-22
長崎県	小値賀町	-18	-23	15
長崎県	五島市	-178	8	20
鹿児島県	三島村	-13	-8	14
鹿児島県	十島村	-20	-4	1

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」
(備考)各年4月1日時点におけるデータを整理

知夫村(島根県)の主な取組

移住定住促進のための住宅建設

平成29年度に移住・定住促進のための住宅建設(8戸)を実施。これに伴い、平成30年度には定住者3名増加。

離島留学による島外からの児童・生徒の受け入れ

平成28年度に寮を整備し、平成29年度4月より島外生を受入開始。平成30年から令和元年に計7名の島外生とともに、離島留学に係るスタッフ4名の受入を実現。

雇用拡充等の補助金を活用し、Uターン者の就業支援

島内にて創業する事業者に対して、事業費を補助。



移住定住促進のための住宅建設
(知夫村提供)



知夫里島の島留学
(知夫村HPより)

神津島村(東京都)の主な取組

地元高校への進学促進のための給付型奨学金の導入

地元高校での学業成績が一定基準以上の場合、返済の必要がない奨学金(給付型)を給付する制度を導入。これまでは島外の高校への進学が多かったが、島内高校への進学率が向上(7~8割)することで転出抑制に寄与。

離島留学の開始

平成29年度から地元高校において島外生徒の受け入れ(離島留学)を開始し、島の生活費への一部支援も合わせて実施し、令和元年度までに計11名を受入。



平成30年完成の学生寮
(神津島村提供)

五島市(長崎県)の主な取組

島内での就業支援、雇用機会の創出

市内において雇用創出を伴う創業又は事業拡大を行う者に、かかる経費の3/4を補助。

これにより、平成29度からの3年間で124件の事業に支援し、令和2年3月末時点で392人の雇用が継続中。

島民の雇用機会の創出や担い手確保のための支援

雇用機会拡充事業による雇用機会の創出とともに、お盆の帰省時期には企業フェスタを実施し、Uターン者等の地元企業就業の促進

移住定住促進のための住宅確保に関する支援

仕事探しや住まい探しの拠点等として、短期的に利用できる住宅を、移住希望者へ無料貸与。この取組により平成29~令和元年度に95人が移住。



短期滞在住宅外観(五島市提供)

2-3. 離島の概況(物価)

離島の物価は、一般的に本土側都市と比較して高く、品目によって1割～3割程度高くなっている。

離島における物価は、国土交通省が令和2年度に行った調査結果によると、本土側の都市の平均と比較すると、離島での価格が1割～3割程度高くなっている品目が多い(下表参照)。

これは、離島地域においては流通段階における海上輸送費の発生や販売規模(大量販売による価格を抑えることができない)等がその要因と考えられる。

比較にあたっては、野菜類など品目は、本土側と離島側では品質が一定でない場合があることに留意。

また、この調査結果のほか、地方自治体が行っている調査においても、離島における食品や日用品等の価格が本土より高くなっている傾向は確認されている。

品目名	A	B	A/B
	離島平均(円)	対岸本土側都市平均(円)	離島と本土都市との価格比
うるち米「琉加」(5kg)	2,455	2,234	1.10
食パン(1kg)	510	418	1.22
カップ麺(1個)	183	155	1.18
小麦粉(1kg)	296	262	1.13
まぐろ(100g)	469	420	1.12
かまぼこ(100g)	195	153	1.27
干しのり(1帖)	342	405	0.84
鶏肉(100g)	148	132	1.12
ソーセージ(100g)	212	181	1.17
牛乳(1,000ml)	277	217	1.28
ヨーグルト(400g入り1個)	199	159	1.25
鶏卵(10個入り1パック)	236	207	1.14
ねぎ(1kg)	618	612	1.01
レタス(1kg)	392	306	1.28
にんじん(1kg)	352	360	0.98
たまねぎ(1kg)	265	228	1.16
きゅうり(1kg)	589	568	1.04
トマト(1kg)	721	654	1.10
納豆(3個入り1パック)	127	92	1.38
りんご(1kg)	507	505	1.00
みかん(1kg)	503	541	0.93
しょう油(1L入り1本)	424	276	1.54
みそ(750g入り1個)	428	313	1.37
砂糖(1kg入り1袋)	259	201	1.29
緑茶(100g)	519	499	1.04
ミネラルウォーター(2,000ml入り1本)	167	105	1.59
ビール(350ml×6缶入り1パック)	1,284	1,118	1.15
ラップ(幅22cm×長さ50m、1本)	351	304	1.15
ティッシュペーパー(5箱入り1パック)	408	358	1.14
洗濯用洗剤(液体690～790g入り1袋)	467	302	1.55

(表) 離島と本土都市との平均価格の比較(品目別)

(備考)
離島データは、令和2年度国土交通省離島振興課調査によるもの。
本土データは、総務省統計局「小売物価統計調査(動向編)」の調査結果を用い、離島データの店舗数に応じた加重平均である。

令和2年度国土交通省離島振興課調査方法は以下のとおり。
1) 調査対象店舗の抽出方法
概ね離島の人口規模に応じて店舗数を按分し、iタウンページ、google マップ等のインターネット上の電話帳、及び検索機能を利用して無作為に抽出。
2) 調査対象品目の抽出方法
本土都市の価格との比較を行うため、調査対象品目の品質・規格・銘柄は「小売物価統計調査」の指定と同一とした。
3) 調査対象店舗への配布と調査票の回収
郵送により、調査対象店舗に調査票を配布し調査票記入後、調査対象店舗より郵送にて直接回収した。
4) 調査時期
令和2年12月7日～令和3年1月16日の期間内の任意の1日
5) 回収状況・回収率
配布数:909、回収数(うち有効回収数):319、回収率(有効回収率):35.1%、有効回答を得た島数:60島

【島民負担を軽減させている間崎島(三重県志摩市)の取組】

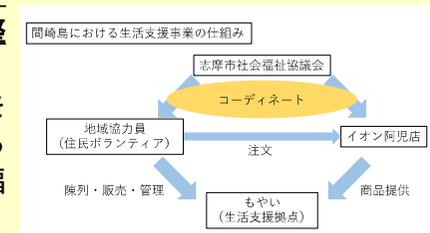
三重県の間崎島では**社会福祉協議会のコーディネートのもと、住民ボランティア、地元スーパーの共同体制**で買い物支援事業が行われている。店舗は月・水・金の午前中のみ開店し、常置できない生鮮食品は週に一度注文販売が行われている。地元スーパーのスタッフが在庫を確認し、商品の補充や商品の入れ替えを行っている。商品運搬は、週に一度、本土の港まではスーパー、それ以降は住民ボランティアが行っている。店舗での日常業務については地域ボランティアが行っている。

このようにスーパーと地元住民との協働で運営することで、住民組織が独自に運営する場合と比べて、**商品の調達コスト、在庫コスト等を節約することができ、結果、本土側の店頭価格の水準に据え置きつつ、商品の品揃えも充実させることができる**などの利点が指摘されている。離島では本土に比して食料品をはじめとして小売価格が高く、また日常的な買い物が困難になる傾向があるが、このような取り組みが解決のための一つのヒントになると考えられる。

一方、このような協働体制を構築し、**買い物支援事業を実施するためには、スーパーや地元住民、ボランティア、行政等多方面の関係者間での調整が極めて重要な役割を持つ**ものであり、コーディネーターがいかに信頼を得て、調整を行えるかに関わっているといえる。なお、間崎島では、社会福祉行議会の中に「地域支援コーディネーター」を設置し、関係者間の調整を行っている。



店内の様子(志摩市HPより)



生活支援事業の仕組み

2-4. 離島の概況 (社会情勢の変化)

新型コロナウイルス感染症の影響

(離島地域での感染状況と対応)

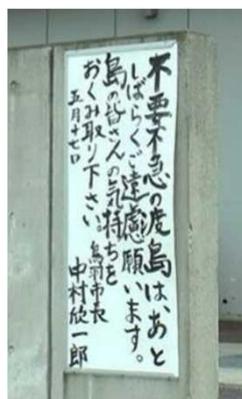
離島での累計陽性者数は23島で400人超 (R3.5.23時点)。

各離島において、感染拡大を防ぐ対応として、来島自粛要請や各種イベントの中止などを実施。

島外との交流や島内経済活動が落ち込むことで、観光業、飲食業、海運業等へ大きな経済的な影響。

政府は、令和2年度の数次の補正予算及び令和3年度当初予算による財政措置をはじめ、各種対策を実施。

ワクチン接種には、概ね人口1000人未満の離島などは、全島民一斉接種を可能にするなど離島の実情に配慮。



鳥羽市長の直筆メッセージ



船内消毒の様子

(離島地域における「新しい日常」への動き)

3密回避への意識の向上やテレワークの普及などにより、地方移住への関心の高まり。 内閣府調査

離島地域でも、移住相談が増加するなどの状況も見られ、一部の離島では、これを契機に本土企業へのサテライトオフィスとしての利用促進や、ワーケーションの受入強化などの離島が「新たな日常」の場となるような前向きな動きへと展開。

大自然の中でのサテライトオフィス [八丈島 (東京都)]

八丈島でも新たな働き方の実現に向けた準備が進められている。

民間企業事業者において、八丈島の溢れる大自然の中に、サテライトオフィス兼宿泊施設を建設。都会の喧噪から離れた新たなワークスペースを提供する。



大自然の中に位置するオフィス兼宿泊施設 (Island and office社提供)

激甚化・頻発化する自然災害

近年、毎年のように全国各地で台風や河川の氾濫等の自然災害が頻発し、甚大な被害が発生。

また、南海トラフ地震等の大規模地震・津波の将来発生が懸念。

離島は、その地理的特性から災害リスク及び被災時の孤立リスクが高い。



土石流による被災 (伊豆大島)

これらの激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策が離島振興の基盤となる安全安心の確保のためには必要。

ICT等のテクノロジーの進展

ICTやロボティクスをはじめとした昨今のめざましいテクノロジーの進展は、離島地域の課題解決に大きく寄与する可能性。

国土交通省では、令和2年度より、これらの新しい技術を活用して、離島地域が抱える課題解決を図る「スマートアイランド」の実現を推進。

オンライン診療と処方薬のドローン配送 [長崎県五島市]



オンライン診療の様子



処方薬を輸送するドローン

長崎県五島市では、アバターロボット等を活用したオンライン診療およびドローンによる処方薬や検体輸送の体制の2次離島間で構築に向けた実証調査を実施。(令和2年度スマートアイランド実証調査)

2-4. 離島の概況(社会情勢の変化)

関係人口の創出

地域づくりの担い手不足という課題に直面している中、「ある事柄に関して特定の地域に継続的にかかわる人」であり、観光以上移住未満と例えられる「関係人口」の創出に向けた取組が広がりつつある。

地域とのかかわり方は、毎年家族などで訪れる地域から、伝統的な祭りやイベントの継続や復活に関わる取組、ふるさと納税、二地域居住、リモートオフィスやワーケーション等多様であるが、継続的に関わっていることが重要。

離島においても現状の人口維持は容易でない中、関係人口を創出することで、地域づくりの担い手不足への対応や離島の活性化を図りつつ、結果的に関係人口から定住人口に拡大していく観点が重要。

関係人口の創出にあたり、離島におけるのんびりした生活、文化的な豊潤さ、島民とのふれあい、子育て環境等といった島の魅力をうまく活用し、島のファンをつくり出ししていくことが重要。その際、離島との間をつなぐ・サポートする中間支援組織の存在が重要。

元島民による「ふるさと再生」【新島(鹿児島県)】

平成25年から無人化していた鹿児島県の新島では、島及び神社の保全を目的として、元島民が令和元年秋頃に移住し、再び有人島になった。

平成26年より無人化による島の荒廃を防ぐため、元島民を中心に清掃・環境整備活動を始め、さらにNPO法人として組織体制を構築。島民らの資金で神社を改修し、令和元年は祭りを開き、30名弱が来島するなど、元島民を中心にしつつ、NPOやボランティア関係者による「ふるさと」新島の再生に尽力している。



保全している神社

インバウンド

我が国への外国人旅行者数が増加する中、離島地域でも、ユネスコ世界文化遺産を有する長崎県五島地域等は海外から注目され、来訪者も増加。(新型コロナウイルス蔓延前まで)

一方で、離島地域では、宿泊施設やガイドなどの受入体制に限りがあることから、一部の地域ではオーバーツーリズムによる影響を懸念。

さらに、新型コロナウイルス感染症による観光業界への甚大な影響を踏まえた今後の離島における観光振興のあり方を検討する必要。

瀬戸内国際芸術祭2019【香川県、岡山県】

2019年に開催された「瀬戸内国際芸術祭」は、世界32の国と地域から230組のアーティストが参加。瀬戸内の資源に焦点を当てた作品や島の「食」を味わうプロジェクトなどが展開され、総来場者数は、約118万人を記録。



(Photo: Miyawaki Shintaro)

芸術祭に訪れる多くの観光客

SDGsと地方創生

「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための国際目標であるSDGsは、社会的にも関心増。

政府はSDGsの考え方を原動力とした地方創生に繋がる取組を後押しすることで、人口減少と地域経済縮小の克服等の実現を推進。

「壱岐(粋)なsociety5.0」の実現に向けた取組【壱岐市(長崎県)】

壱岐市は、「クリーンで持続可能なエネルギーづくり」などの具体的なイメージのもと、SDGsの理念に沿った目標を掲げ、地域の持続可能な社会の実現に向けた取組を推進中。



コンセプトタイトル(壱岐市提供)

2-5. 離島の概況 (国の支援等)

(予算措置)

現行の離島振興法への改正に伴い創設された「**離島活性化交付金**」は、定住促進に繋がる雇用拡大や交流拡大に資する自立的発展を促進するため、**毎年約200件の事業を支援**。

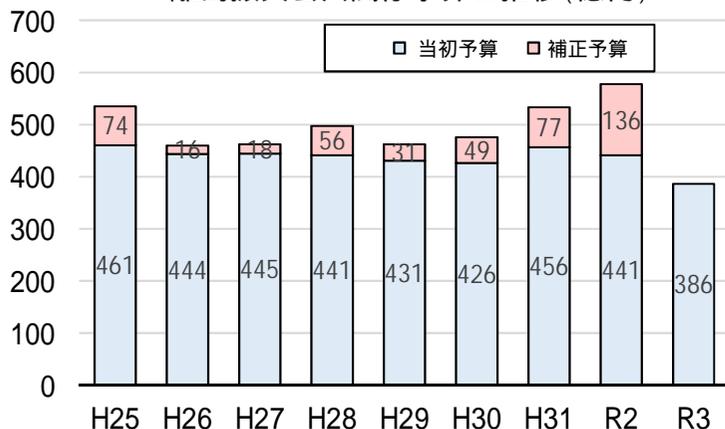
離島振興の基盤となる各種インフラ整備にあたっては、「**離島振興関係公共事業予算**」として一括計上され、補正予算含む予算額は近年は増加傾向で、令和2年度は577億円を措置。

このほか、各省庁により、離島振興に資する各種取組への支援を実施。

離島活性化交付金予算推移 (億円)



離島振興公共関係予算の推移 (億円)



産業活性化事業 (戦略産品開発)

「三島村戦略産品開発事業」(鹿児島県三島村)

(概要)

戦略産品であるサツマイモ「紅乙女」を使った新商品を開発し、東京ドームでのイベントに他の離島と共同で出展し新たな販路開拓を図った。

(成果)

新たに3商品を開発



サツマイモ「紅乙女」を使った新商品

定住誘引事業 (施設整備)

「空き家等活用整備事業」(香川県小豆島町)

(概要)

島内就業者のために空き旅館をシェアハウスに改修し、移住者の生活環境整備を行い、雇用の創出を図った。

(成果)

島外より6名の人材を確保



シェアハウスの改修

社会資本整備交付金 (離島架橋)

「九島大橋の整備」(愛媛県宇和島市)

島の隔絶性の解消、救急医療などの安全性の確保、産業振興、人口の定着化、観光資源の活用、交流人口の増による地域振興に資する離島架橋を実現 (平成28年4月開通)

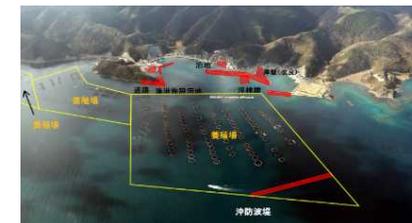


九島大橋

水産基盤整備事業

「マグロ養殖の生産拡大」(長崎県対馬市)

対馬島の尾崎漁港では、マグロ養殖に適した静穏水域の拡大を図るための防波堤等を整備。これにより、養殖マグロの高品質化と増産を実現し、マグロ養殖事業の発展に貢献。



尾崎漁港

2-5. 離島の概況(国の支援等)

(税制)

離島地域においては税制の特例制度が措置されており、製造業、農林水産物等販売業等の工業用機械の取得等に係る割増償却(所得税、法人税)の特例等により、内発的発展をはじめとする産業振興を効果的に推進。

(交流支援)

国土交通省では、全国の島の交流人口の拡大、移住定住の促進を目的とした交流事業「アイランダー」を開催しているほか、離島地域と島外の企業等をつなぐ「しまっちゃんぐ」を実施し、離島活性化につなげる交流を促進。

税制特例

対象業種、取得価額要件等

製造業・旅館業

資本金5,000万円以下の法人又は個人事業主	500万円以上の機械・装置、建物・附属設備、構築物に係る取得等
資本金5,000万円超1億円以下の法人	1,000万円以上の機械・装置、建物・附属設備、構築物に係る新増設
資本金1億円超の法人	2,000万円以上の機械・装置、建物・附属設備、構築物に係る新増設

農林水産物等販売業・情報サービス業等

500万円以上の取得等(資本金5,000万円超は新増設)

特例措置の内容

【所得税・法人税】

割増償却率

- ・機械・装置について、32%の割増償却
 - ・建物・附属設備、構築物について、48%の割増償却
- 割増償却期間 5年間

○平成30年度 愛知県南知多町(日間賀島)

【業種】旅館業
【取得資産】機械装置(厨房、生簀冷暖房ろ過循環器)他 275,882千円
【概要】

特産の魚介を最適な状態で提供するため、**冷暖房ろ過循環器を備えた生け簀**を取得。観光客の集客に結びついている。**新規雇用者として、町外へ転出予定だった若者が1人雇用**され、人口流出が抑制された。



交流支援

移住定住の促進を図る「離島」と「都市」との交流事業「アイランダー」

- ・令和元年度には、全国の離島地域から約80団体、約190島が参加し、来場者約11,000人へ島のPRを実施。
- ・令和2年度は、オンラインで開催することで、日本全国からの参加を可能にし、新たな交流機会を創出(公式サイト訪問人数9,955人)。

令和元年度の様子



にぎわう会場

令和2年度の様子



オンラインWEBサイト

オンライン交流イベント(視聴者画面)

離島と企業をつなぐマッチングの場を提供する「しまっちゃんぐ」

- ・令和元年度は、離島10地域及び50企業・団体が一堂に会し、交流を実施。(令和2年度はオンラインで開催)

島でのワークショップの開催

島の住民、行政関係者等が集まり、島の未来のビジョンとそれに向けたプロジェクトについて話し合う。



交流会の開催

島の関係者と本土の企業関係者により交流会を開催。島の課題解決や活性化資する企業とのマッチングを図る。



離島と企業によるプロジェクトの実施

離島と企業の思いがマッチングしたら事業化を目指す。



3. フォローアップ(全体評価)

計画開始から8年を経過した現時点では、自治体として離島振興計画全体の進捗として概ね「計画どおりの成果」と評価。

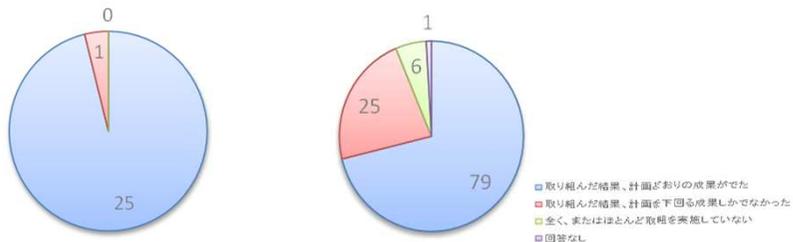
市町村による評価の2割強で、「計画を下回る成果」と評価。その主な理由は、「人材・財源不足により取組が不十分であること」や「人口減や高齢化が続く中、期待していた成果に繋がっていないこと」等。

分野別の評価としては、雇用やエネルギー分野を除いて、取り組んだ地域のうち8割程度の地域は「計画どおりの成果」と評価。

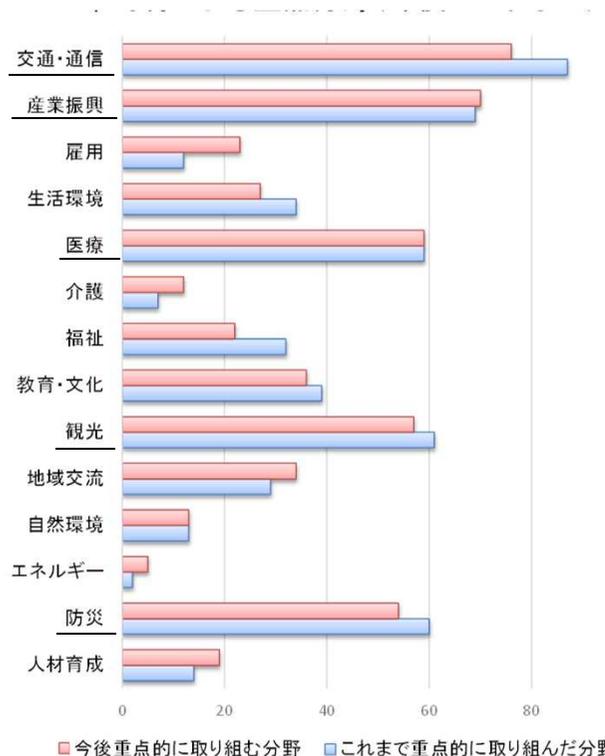
取組の重点分野としては、「交通・通信」「産業振興」「医療」「観光」「防災」分野が多く実施。

外海離島を有する市町村と内海離島を有する市町村の内訳をみると、「交通・通信」、「生活環境」、「医療」、「地域交流」の分野について内海離島の割合が構成比に比べて高くなっており、内海離島における重点分野として取り組んでいることがわかる。

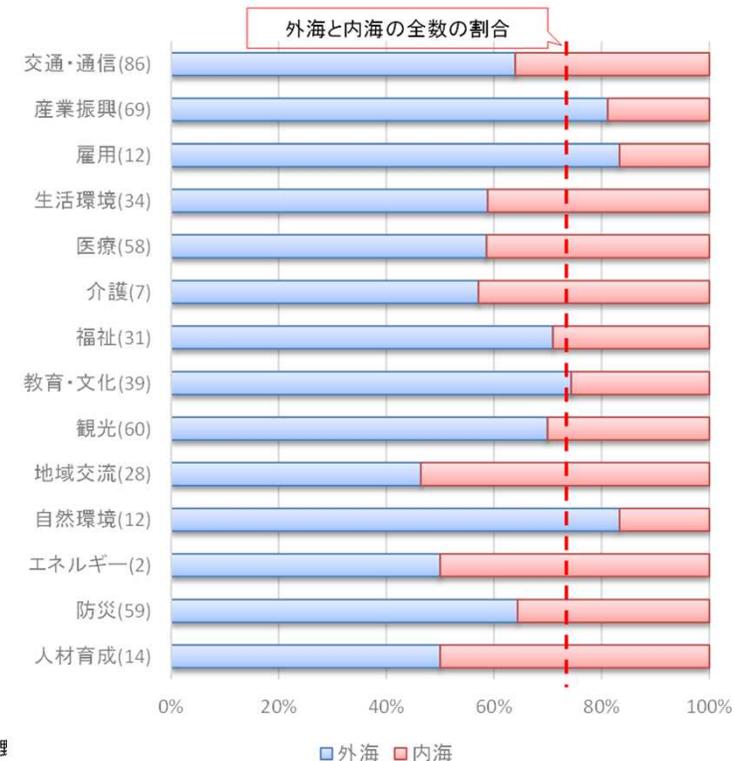
全体評価(n=26都道県) 全体評価(n=111市町村)



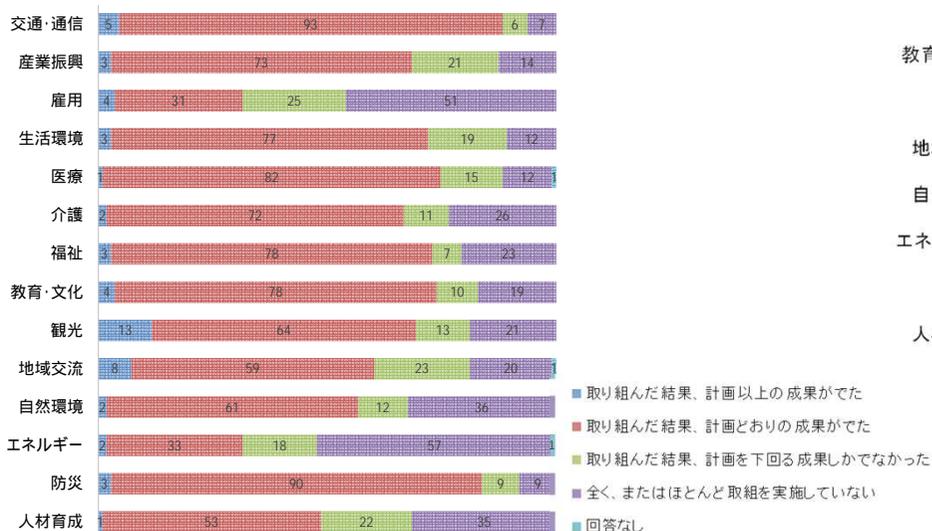
市町村による重点分野(今後/これまで)



外海離島と内海離島の重点分野の比較



市町村による取組状況の評価(分野別)



4. 分野別フォローアップ(交通・物流)

島内外の交流・移動に必要不可欠な「交通体系の整備」と「人の往来等に要する費用の低廉化」に向けた取組を推進
 離島航路事業に対する欠損額への補填など「航路の維持と安定的な輸送の確保」の取組は多くの離島で実施
 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の創設等に伴い「人の往来等に要する費用の低廉化」に資する取組は顕著に増加

(交通体系の整備の取組状況の推移)

(地域の取組内容の例)

- 赤字航路への支援
- 渡船場の浮桟橋の改修
- バリアフリーに対応した新船の建造
- 市営船の運航
- 地元要望に基づいた運行ダイヤの変更 など

(自治体から示された主な課題)

- 航路及び航空路を維持に要する財政負担が大きい
- 空路の就航率悪化により事業者が撤退
- 船舶の老朽化による維持管理費用の負担増加
- 国等の支援対象外航路への継続的な赤字補填
- 船員の高齢化等にもなう今後の船員確保 など

国内25年ぶりジェットfoil新造【伊豆大島(東京都)】

本土と伊豆諸島を結ぶ航路を運航する東海汽船は、2020年7月に新しいジェットfoil「結」を建造。
 国内で運航するジェットfoilの老朽化が進む中、国内での新たな建造は25年ぶり。

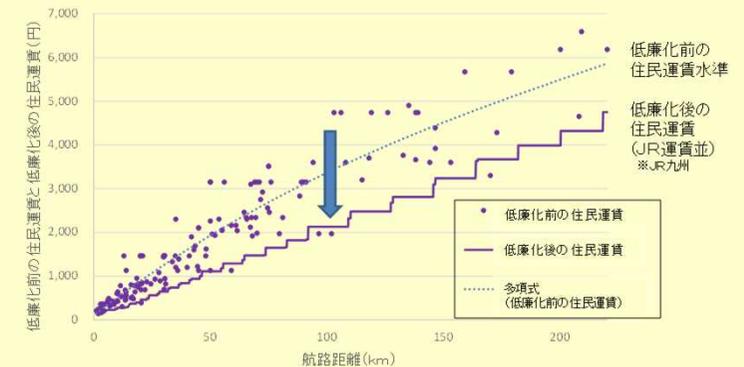


ジェットfoil結(東京都提供)

有人国境離島の航路運賃低廉化のイメージ(内閣府提供資料)

フェリー運賃は平均38%、高速船の運賃は平均45%、ジェットfoilの運賃は平均41%引き下げ(数字は主要な航路における普通運賃からの割引率の単純平均)

航路の運賃低廉化イメージ



(往来等の費用低廉化の取組状況の推移)

(地域の取組内容の例)

- 特定有人国境離島地域の住民等の航路運賃等について、JR運賃並みまで低廉化支援
- 地域の戦略産品の移出に係る海上輸送費部分を支援 など

(自治体から示された主な課題)

- ひっ迫する財政状況の中で運賃割引のための自治体予算の確保
- 観光客等の人の往来を活性化させるための施策の推進 など

(今後の考え方の視点)

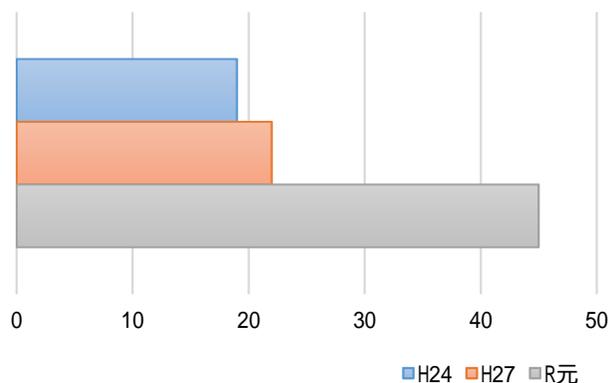
○ 離島航路の維持及び船舶の老朽化への対応にかかる財政負担への懸念が大きい中、島民及び来訪者の「足」として必要不可欠な航路、航空路の確保に向け、ソフト・ハード施策を推進

人の往来や物資の流通に要する費用の低廉化の取組を進めるとともに、流通構造が原因となる生活必需品等の物価高に対して、地域の住民や企業が連携し、商品の運搬・販売を行うことで、調達コスト、在庫コストを低減している優良事例を参考にすることも一案

4. 分野別フォローアップ(通信)

離島の地理的制約を克服し、医療・教育等の分野での活用が期待される「高度情報通信ネットワーク等の充実」に向けた取組を推進
光海底ケーブル整備や島内の光回線整備などに取り組む離島地域は、平成24年と比較して2倍以上に増加

(高度情報通信ネットワーク等の
充実にに向けた取組状況の推移)



(地域の取組内容の例)

- ・光ファイバ網(海底ケーブル、島内)の整備
- ・公共施設にWi-Fi機器を整備するとともに、島内
商工事業者へのWi-Fi機器の設置に要する経費を
支援 など

(自治体から示された主な課題)

- ・光回線を整備した後の利用促進
- ・光回線等の維持管理の財政負担
- ・電波の弱い地域の把握に努めたものの、課題
解決に向けた具体的な取り組みは未着手
など

(参考1) 光ファイバ(FTH)の利用可能世帯の割合の推移

全国/離島	H29年	H30年	H31年	R2年
全国	98.0%	98.3%	98.8%	99.1%
離島	75.1%	80.9%	86.0%	90.6%

(出典) 総務省調べ(各年3月末時点)

(参考2) 島内居住地での携帯電話の利用可能状況(令和元年度末時点)

島内居住地全域で利用可能	一部エリアで利用不可	利用不可
193島(76%)	58島(23%)	2島(1%)

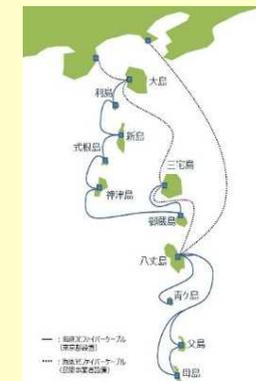
(出典) 国土交通省離島振興課調べ(令和2年)(備考)有効回答253島

(今後の考え方の視点)

情報格差を是正するとともに、離島の条件不利性を解消するために必要な通信インフラの整備や適切な維持管理を推進
整備された通信環境をフル活用するため、医療、教育、物流、産業等の各種分野のデジタル面での利用を推進

伊豆諸島全島におけるブロードバンドサービスの提供【東京都】

東京都は、伊豆諸島の中で海底ケーブルが未整備だった利島など6島において、平成28年から整備を進め、令和2年3月末に全島でブロードバンドサービスの提供を実現。
また、海底ケーブルをループ状に整備することで、万が一海底ケーブルに損傷が発生した際にも安定したサービスを提供できる体制を構築。



姫島ITアイランド構想の推進【大分県姫島村】



通信環境を整えたレンタル
オフィススペース

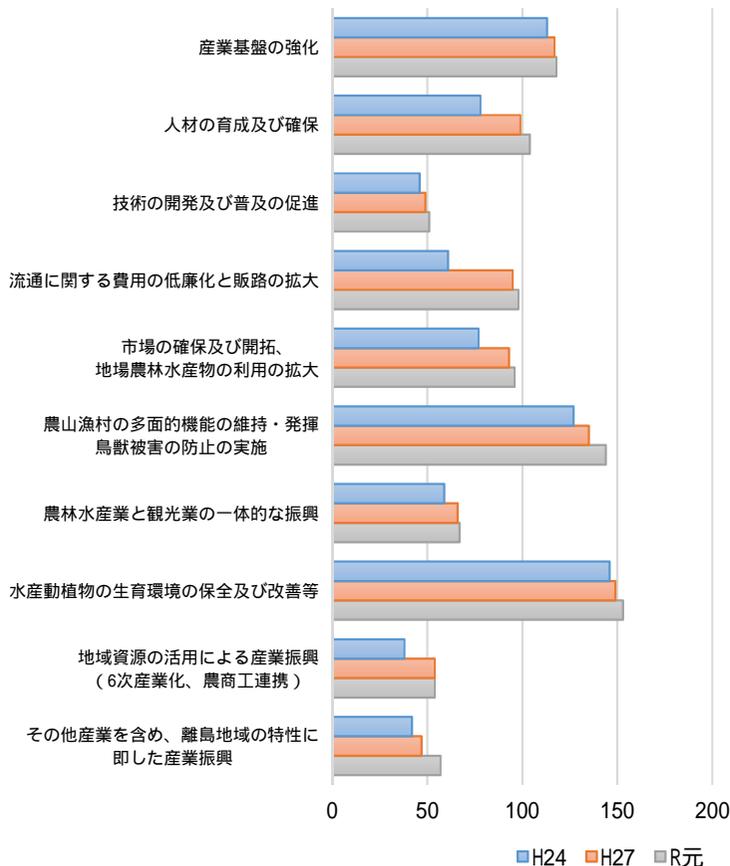
大分県姫島では、平成29年度より大分県と姫島村が連携して、通信環境の整備や企業誘致を図るためのレンタルオフィスやコワーキングスペースなどの整備を推進。

令和2年度時点で3社が進出。

4. 分野別フォローアップ(産業振興)

多くの離島で基幹産業となっている農林水産業を中心とした地域資源を活かした産業振興の取組は多くの離島で実施
藻場等の「水産環境の保全等」、「農山漁村の多面的機能の発揮」、「鳥獣被害対策」などの保全対策や、生産インフラとなる漁港や
農地の整備や機器の導入などの「産業基盤の強化」を特に多くの地域で実施

(産業振興に向けた取組状況の推移)



(今後の考え方の視点)

(地域の取組内容の例)

- ・農道整備を行い遊休農地の活用
- ・漁港整備により水産物の流通機能の強化
- ・農産物の効率的・安定的な生産体制確立のための機械導入
- ・活魚や鮮魚等の移出及び地元産品用の飼料・餌料の移入費の軽減
- ・漁業と観光の連携促進による地元魚種のブランド戦略の展開
- ・イノシシ等を有害鳥獣捕獲
- ・水産物産卵場の造成、資源管理の実施
- ・島の魅力の発掘や磨き上げと情報発信

(自治体から示された主な課題)

- ・新たな漁業従事者の定住に必要な住居の確保
- ・漁港の維持・管理に要する費用負担の増大
- ・農水産業の後継者の育成などの人材の確保
- ・戦略産品以外の出荷物の輸送費の負担
- ・新たな取組や集落活動を牽引する人材の確保
- ・増加する鳥獣害の防除対策
- ・高齢化及び人口減少による継続的な保全活動

複数漁協が一体となった八モの付加価値向上
【小豆島、豊島(香川県)】

小豆島や豊島の6つの漁協では漁獲量が急増する八モを活かすため、共同して、需要が高い関西方面への出荷、八モのブランド化等を実施することで、島外への出荷は開始当初より1.9倍に増加し、八モの単価も1.4倍に上昇。



農業農村整備による高収益作物の生産【佐渡島(新潟県)】



JA佐渡が推進するアスパラガス

外山ダムからのパイプライン整備を推進し、農業用水の安定確保を実現。

ほ場整備を契機に、法人や担い手への農地集積・集約化を促進し、生産のコスト縮減を図るとともに、アスパラガスなどの高収益作物を取り入れた複合営農を展開。

離島における農林水産業の担い手不足は一層顕著であり、人材育成及び人材確保に向けた対策が課題。また、一定の所得が確保できるよう生産基盤の強化、農水産物の付加価値の向上等に資する取組も重要

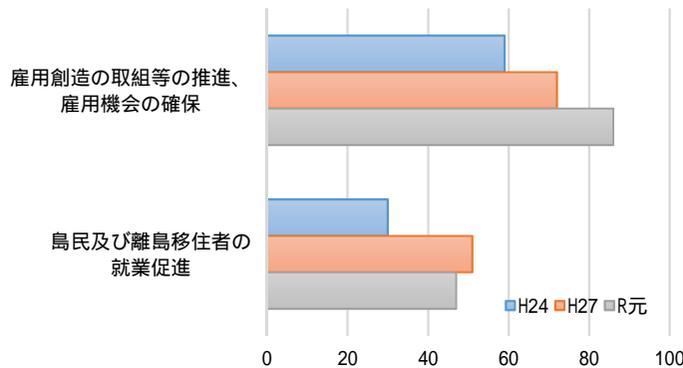
地域資源の活用にあたっては、魅力的な地域資源を発掘し、ブランド化や市場開拓など具体的な島の産業振興に繋げていくとともに、島と多様なかかわりを持つ関係人口など島外者の視点や力をうまく取り込んでいくことが重要

4. 分野別フォローアップ(雇用/人材確保・育成)

雇用機会の拡充等への取組については、平成24年以降顕著に増加。新規事業や事業拡大を図る事業者に対する支援や島外の人材に島の魅力や雇用情報の提供等を実施

離島地域の人口減少が進む中で、どの分野においても離島振興のための人材確保に苦慮しており、それを反映して、「人材確保及び育成」、「外部人材の活用」の取組を実施する離島は大きく増加

(雇用機会の拡充等の取組状況の推移)



(地域の取組内容の例)

- 雇用増に資する起業や事業拡大を行う事業者への事業資金を補助
- UIターン者等を雇用した事業所に対する支援
- 新規漁業就業者に対する漁業現場での長期研修の支援など

(自治体から示された主な課題)

- 新たな雇用創出を目指して、交流人口拡大を図ったものの、十分な結果となっていない
- 女性、高齢者が地域の担い手になれるような雇用機会の拡大が不十分

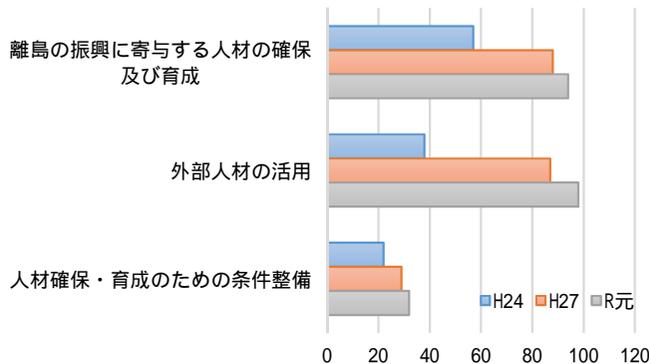
地域おこし協力隊による新たな事業の創出【長崎県壱岐市】

壱岐市では、令和3年1月現在で11名の地域おこし協力隊が活動。地域資源を活かして、海女文化を体験できるゲストハウスの開業や空き家を改修した交流施設の整備など、新たな事業創出等に寄与。



空き家を改修したゲストハウス
((一社) 壱岐市観光協会HPより)

(人材確保・育成等の取組状況の推移)



(地域の取組内容の例)

- 地域おこし協力隊の配置及び活動支援
- 協力隊の任期満了後の島での独立支援
- 地元で働く魅力を伝える職場体験等を実施
- 地域資源を活用し、新たな事業を創出する起業家の育成
- 空き家の改修、移住希望者への提供

(自治体から示された主な課題)

- 地域おこし協力隊と地域のミスマッチの解消
- 地域おこし協力隊員の任期終了後の定住・起業に向けた支援体制が不十分
- 外部人材を受け入れるための住宅不足

特定地域づくり事業協同組合の認定【島根県海士町】

海士町では、町内の事業者が組合員として加盟する「海士町複業協同組合」を立ち上げ、令和2年12月に「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく、特定地域づくり事業協同組合に全国で初めて認定。



複数の仕事を組み合わせ、年間を通じた雇用と新たな働き方を創出
複数の仕事の組み合わせイメージ (海士町HPより)

(今後の考え方の視点)

事業拡大や新規事業を支援することで雇用機会の拡充を図っていくとともに、複数の仕事を組み合わせるなど、柔軟な働き方も重要。また、島民が雇用の担い手となるような、例えば、情報リテラシーの醸成など、基本的な訓練を併せて行うことも重要

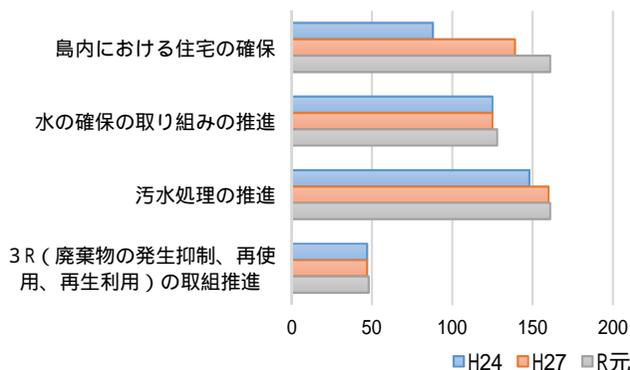
コロナウイルス感染拡大の影響などもあり、「東京」から「地方」に人の流れが生まれつつある中で、リモートオフィスやワーケーション、二地域居住といった居住地にとらわれない働き方の動きに対応するとともに、起業など移住者の能力を發揮してもらうような視点も重要

4. 分野別フォローアップ(生活環境 / 自然環境)

生活環境の整備は、移住、定住を促すためにも重要であり、汚水処理対策や水の安定的な確保のほか、平成24年以降では、特に「島内における住宅確保」への取組が著しく増加

また、自然環境の保全・再生に取り組む離島は、平成24年以降概ね横ばいとなっているが、特に「沿岸漂着物対策」が増加しており、島の負担となっている課題の1つ

(生活環境に向けた取組状況の推移)



(地域の取組内容の例)

- ・空き家バンクの運営及び空き家等の改修支援
- ・移住希望者向けの移住体験の実施
- ・安定した水道水を供給するために水源調査等の実施
- ・漁業集落排水処理施設の機能保全
- ・廃棄物処理の広域化、廃棄物処理施設の集約化 など

(自治体から示された主な課題)

- ・空き家の有効活用が不十分
- ・簡易水道施設の老朽化、更新費用の財政負担
- ・廃棄物処理にかかる財源確保
- ・浄化槽設置にあたり、輸送コストが割高 など

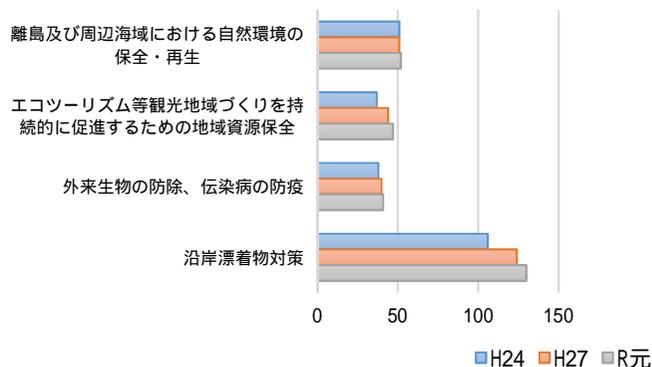
空き家リノベーションによる移住促進【長崎県小値賀町】

長崎県小値賀町では、離島活性化交付金を活用し、町に寄付された物件などをリノベーションし、小値賀町へのUターン希望者に住宅を提供(2万円/月)。これまで9軒整備し満室となっており、移住者(11組17名)の増加に貢献。



空き家(内装)改修前後

(自然環境に向けた取組状況の推移)



(地域の取組内容の例)

- ・海鳥繁殖地等の自然環境の保全
- ・生物多様性に配慮した農業の推進
- ・世界自然遺産等の各種保護区の管理、ウミガメ保護監視の実施
- ・産学官連携による海岸清掃 など

(自治体から示された主な課題)

- ・自然保護活動に従事する人材不足
- ・漂着ゴミの処理費負担
- ・環境保全のための持続可能な組織づくり など

中間支援組織による漂着ゴミへの対応【長崎県対馬市】

海岸漂着ごみ問題に直面している対馬島では、島民等との連携を図る中間支援組織が設立され、清掃ボランティア等の受入れや漂着ごみ対策に関する情報集約・情報発信などを担い、漂着ごみ対策に尽力。



ボランティアによる海岸清掃の様子

(今後の考え方の視点)

U I J ターンの受け入れにあたって住宅の確保をはじめ生活環境は定住促進のためには重要な要素。加えて、**老朽化が進む簡易水道等の生活インフラの維持管理への対応も重要**

離島の魅力の1つでもある自然環境の保全・再生の取組が持続可能なものとなるよう人材確保等は重要。

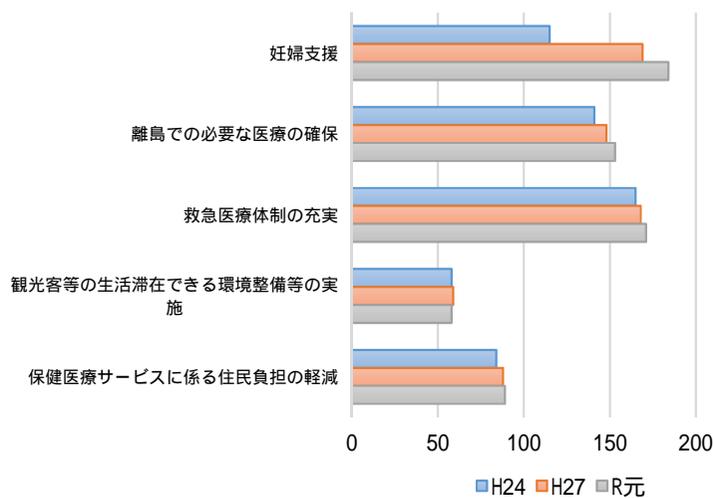
また、特に**海岸漂着物への対応は**、根本原因への対策が困難な中で、海岸清掃や廃棄物処分にかかる**財政負担が大きな課題**

4. 分野別フォローアップ(医療)

平成24年と比較して、島外での検診や出産支援などの「妊婦支援」は顕著に増加。それ以外にも多くの地域で「離島での必要な医療の確保」や「救急医療体制の充実」などの取組を実施

医療従事者の確保が困難な状況がある中で、医療サービスの充実等を図るため、医療分野でのICTの導入が一部の離島で実施され、一層の普及が期待されている

(医療に向けた取組状況の推移)



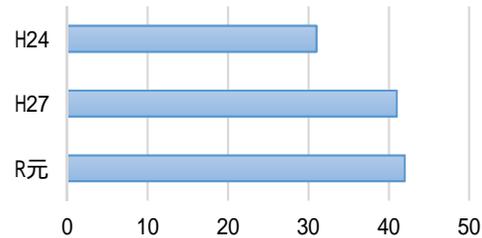
(地域の取組内容の例)

- ・妊婦の健診助成、産科受診・里帰り出産に係る旅費・交通費の助成
- ・在宅患者や特養入所者等とICTを活用したコミュニケーションの推進
- ・島外医療機関にかかる際の一部交通費を補助
- ・救急搬送時の船等の借り上げ費用を補助
- ・医療機器購入に係る補助並びに診療所運営経費に係る補助 など

(自治体から示された主な課題)

- ・医師のほか看護師の確保が困難となっており、継続的な医療従事者の確保が必要
- ・救急搬送や救急医療体制の本土病院等との連携強化
- ・持続可能な診療所の運営
- ・小児科や眼科、耳鼻咽喉科等の専門診療が不在

(参考) 医療分野でのICT活用状況の推移(離島数)と取組例



- ・タブレットなどを導入するとともに、医療専用アプリ、テレビ会議システムなどを活用
- ・市内の総合病院とテレビ診療を実施
- ・画像伝送システムによるCT・MRI等画像での診断
- ・写真撮影等による都内専門医と連携した遠隔医療の実施
- ・医療・介護関係者間でカルテ等情報を共有できるシステムの導入

(今後の考え方の視点)

島民が安心して生活していくため、**必要な医療サービスを受けられる環境の整備を推進**

島内外の**地域連携やICTなどの活用**により、住民及び医療従事者への負担を軽減し、**持続可能な医療提供体制を図る**ことが重要

緊急時に備えて、ドクターヘリや救急艇などによる**救急搬送体制の構築**など緊急時への対応も重要

新型コロナウイルス感染症へ対応としても、**隔離施設や感染者への対応病床不足等**が改めて浮き彫り

診療機能を持つ船舶による離島巡回【瀬戸内海の離島】

不足する医療サービスを補完するため、社会福祉法人が診療機能を持つ船舶を運航。

岡山・広島・香川・愛媛4県の瀬戸内海および豊後水道にある62の島々を、各県の病院の医師や看護師、臨床検査技師等の診療班により巡回診療・保健予防活動を実施。



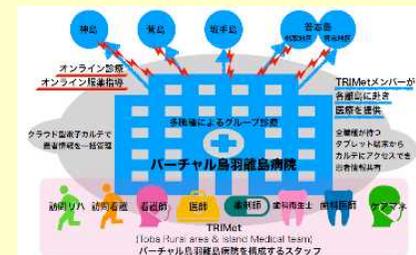
船舶での診療の様子

実習に向かう看護学生

バーチャル離島病院実証プロジェクト【三重県鳥羽市】

4つの離島を有する三重県鳥羽市は、ICTを活用して複数の離島が連携した、効率的な診療体制の構築を目指している。

令和2年度には、クラウド型電子カルテと遠隔診療支援システムを導入し、離島及び本土の7診療所にてオンライングループ診療が行える環境を整備し、その有効性等を実証。

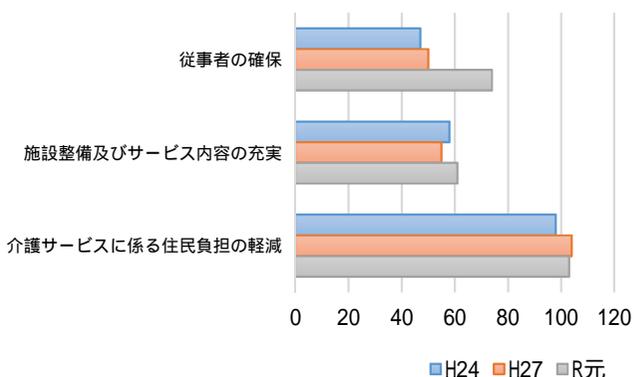


複数の診療所がオンラインで繋がる「バーチャル鳥羽病院構想」のイメージ

4. 分野別フォローアップ(介護 / 福祉)

「介護サービスの確保」等に向けた取組は、介護サービス等の担い手を確保するため「従事者の確保」に向けた取組が顕著に増加。具体的には、島民への資格取得への支援や島内事業所への就職促進のための各種支援金給付などを実施
 高齢者支援や子育て支援などの「福祉の増進」に係る取組は、特に、著しい高齢化を背景に、高齢者の島内移動や渡航に要する費用の支援や買い物支援などの「高齢者の自立した生活の支援」を多くの離島地域で実施

(介護サービスの確保等への取組状況の推移)



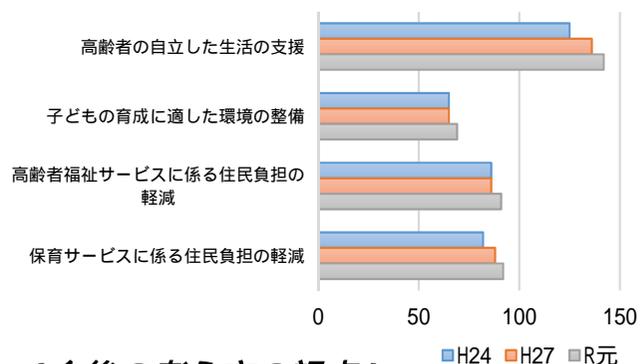
(地域の取組内容の例)

- ・介護福祉士の資格取得を目指す留学生への生活支援
- ・島民が島内で資格取得が可能となるよう研修講座の誘致や受講料の助成
- ・町内の事業所等への就職希望者に対し就職支援金の支給
- ・介護スタッフに対して職員住宅の提供
- ・介護サービス提供に要した介護職員の船賃等の補助 など

(自治体から示された主な課題)

- ・島内の介護人材、後継者不足
- ・島内で介護サービスを受けられる環境づくりが不十分
- ・介護サービス利用者の増加に伴う財政負担の増加 など

(福祉の増進に向けた取組状況の推移)



(地域の取組内容の例)

- ・高齢者への買い物、通院等に必要の島内バス料金を無料化
- ・「買い物支援」、安否確認などの「見守り」、「外出機会の創出」などによる独居高齢者等の生活支援
- ・保育所等のない島内において、週2回、保育士等を派遣して託児事業を実施
- ・保育園への送迎をする保護者等の連絡船の運賃を補助 など

(自治体から示された主な課題)

- ・島内で福祉サービスを受けられる環境づくりが不十分
- ・有償ボランティアの高齢化。後継者の育成。
- ・子育て支援員の人材不足 など

(今後の考え方の視点)

高齢化が進む離島において介護サービスの必要性が高まっていく中で、島内で介護サービス等を行う事業者や従業員の確保が重要
 地域コミュニティやボランティア等と協力して、離島として買い物支援や老人の見守りなど日常生活を補完する取組を進めるとともに、そのための組織づくりが重要。また、ICTを活用した遠隔見守りサービスの導入などにより、人材不足や従業員の負担増への解決に資する新たな取組も期待

佐渡島の魅力とあわせて、介護福祉事業をPR【新潟県佐渡市】



イベントでの交流の様子(2019年)
(佐渡市提供)

佐渡市では、介護福祉分野に興味のある島外学生等を対象として、島内での宿泊型体験イベントを開催。
 佐渡の自然、歴史文化などの魅力を満喫しつつ、市内の介護福祉事業の合同説明会に参加することで、島外からの介護人材の確保と若者の定住促進を目的に実施。島外の学生等延べ27人が参加。

高齢者の自立した生活の支援【広島県福山市】



高齢者のための外出・買い物支援

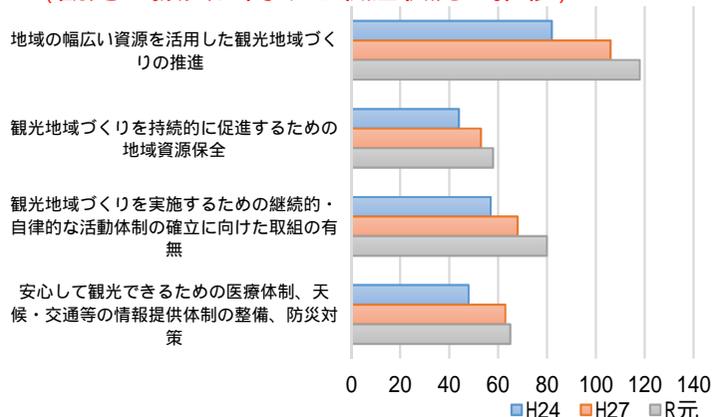
福山市の走島では、ひとり暮らしや高齢者世帯への外出や買い物支援のため、ボランティアによる送迎や日用品等の注文受付と配達を行っている。
 これらは市とボランティア団体との間で業務委託契約を締結し実施している。

4. 分野別フォローアップ(観光/地域交流)

観光の開発に取り組む離島は、大きく増加。特に、自然豊かな環境や固有の歴史や文化などの「地域の幅広い資源を活用した観光地域づくりの推進」は、離島活性化交付金(国土交通省)等を活用して実施

地域交流も拡大しており、特に、空き家改修への支援や廃校の利活用などの「定住促進に資する施設整備」や、二地域居住やU・Iターン等など多様な形での「人の誘致及び移動を促進」に資する取組の増加は顕著

(観光の振興に向けた取組状況の推移)



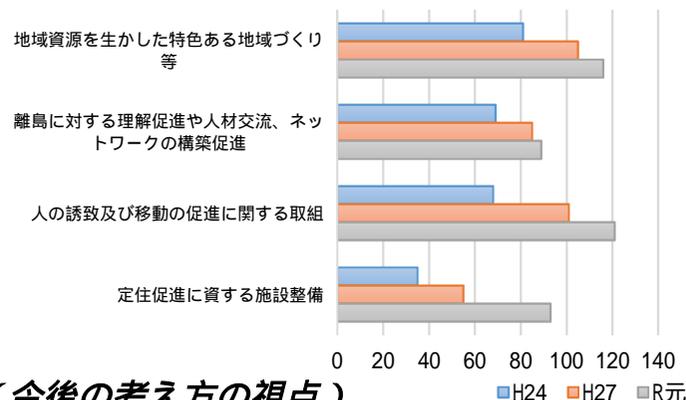
(地域の取組内容の例)

- 火山観光推進を推進し、溶岩地帯を活用したイベント実施
- 観光資源の活用及び保全を目的としたエコツーリズムの普及
- 民泊の受入体制づくりを推進
- 新に観光案内所兼特産品販売所をオープン
- 観光客の安全を確保する津波防災タワーや避難路を設置 など

(自治体から示された主な課題)

- 人材不足による観光振興への活動体制が不十分
- 地域全体での連携した、観光振興やPR等が必要
- 宿泊施設の不足など受け入れ体制が不十分 など

(地域交流の振興に向けた取組状況の推移)



(地域の取組内容の例)

- 廃校を活用したイベント等を実施
- 島の資源を生かしたアート作品を通じた地域間交流
- 移住体験事業を実施し、地元住民の受け入れ意識の醸成
- U・Iターンの新規転入者に対して、家賃補助、引っ越し費用の補助 など

(自治体から示された主な課題)

- 移住希望に対応可能な住宅の確保
- 移住定住に向けたイベントの取組効果が不十分
- 空き家バンクへの登録が進まない。
- 地域交流を継続的に担っていく人材不足 など

(今後の考え方の視点)

離島がもつ多様な観光資源を活用するためには、**島外者の視点を取り入れつつ、効果的な情報発信を行うとともに、マイクロツーリズムや体験型観光等の新たな観光づくりを進めていくことが重要**

人材交流やネットワークの構築が重要であるものの、移住者への実績としてなかなか結びついていない面もある。特定の地域に継続的にかかわる者を関係人口というが、**関係人口作りを進めていく中で、観光ばかりでなく、リモートオフィス、ワーケーション、二地域居住等、島と多様な関わりを持つ新しい交流のあり方を考えていくことが重要**

「星空保護区」の認定による誘客促進【神津島(東京都)】

令和2年末、神津島村の全域が、東京都の区市町村で初めて、米国NPO法人による「星空保護区」として認定された。



神津島村は、『ダークスカイ・アイランド神津島』として、星空ツアーなどで多くの来訪客の受け入れ委を目指し(写真)ありま展望台からの冬の大三角で、PRしている。

遊休施設を活用した漁業体験【利尻島(北海道)】



漁業を主産業とする利尻町は、漁業者減少により利用されなくなった海面や作業場を観光交流場として活用。

地域住民主体となって、「うに採り体験」や「利尻昆布土産づくり体験」などの漁業体験を提供し、地域交流を促進。

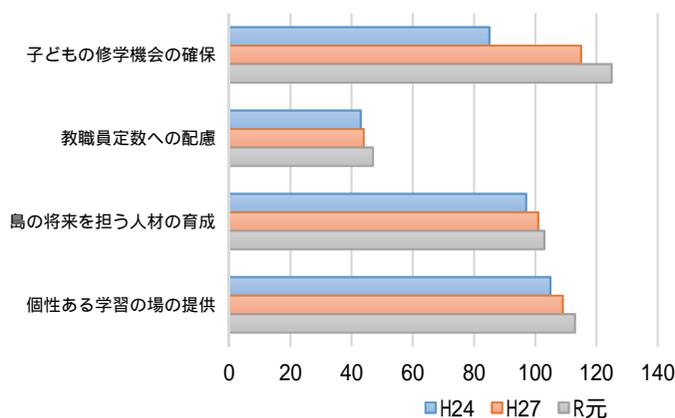
(写真) うに採り体験の様子

4. 分野別フォローアップ(教育・文化)

離島地域での充実した教育機会を確保することは、定住促進、地域の担い手育成の観点で重要であり、多くの地域で教育の振興に向けた取組を実施。特に、「子どもの修学機会の確保」に取り組む離島が著しく増加

離島における多様な文化の保全やその活用等に向けた離島地域の取組も増加傾向。文化財の修繕等の維持管理やそれらを活用した交流事業などを実施

(教育機会の確保に向けた取組状況の推移)



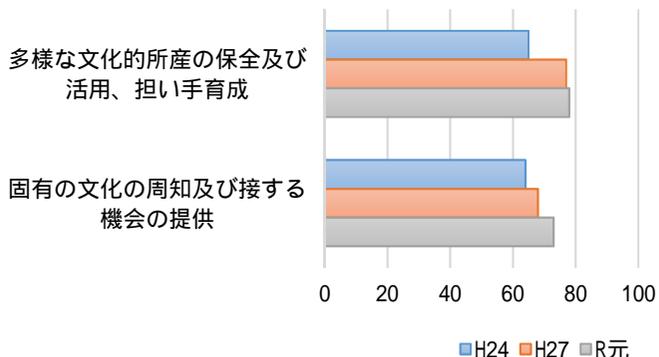
(地域の取組内容の例)

- ・島外高校等への通学支援
- ・町による奨学資金貸付事業の実施
- ・教員加配による複式学級の解消
- ・島内学校を維持するため、島外からの通学者を募集
- ・島について学ぶ機会として地域おこし協力隊が主体となった体験キャンプを実施 など

(自治体から示された主な課題)

- ・学校施設の老朽化が著しく、建替・改修が必要
- ・各種支援を継続するための市町村の財政負担
- ・教育の資格をもった人材の不足
- ・継続した一定数の児童・生徒を確保
- ・離島留学の実施にあたっての受入体制の充実 など

(文化の保全活用に向けた取組状況の推移)



(地域の取組内容の例)

- ・島民等と連携した有形文化財等の保護管理
- ・芸術祭を通じた国内外への島の風景や文化の普及
- ・指定無形民俗文化財(お祭)の実施支援
- ・史跡等の情報発信による交流人口の拡大 など

(自治体から示された主な課題)

- ・文化伝承者の高齢化や担い手の不足
- ・文化財等の保全にかかる財政負担
- ・固有の文化等の周知・普及不足

(今後の考え方の視点)

離島における教育機会の確保に資する取組、離島留学などの多様な教育環境、交流機会の創出が重要。また、遠隔教育などICTを活用した地理的な隔絶性を克服するような試みも重要

離島固有の文化の保全とその地域資源として活かした地域活性化を図り、文化の保全と活用の好循環を推進

しおかぜ留学【粟島(新潟県粟島浦村)】



馬を乗りこなす留学生
(粟島浦村提供)

粟島浦村では島外の小・中学生を受け入れる「粟島しおかぜ留学」が行われている。

小規模離島ならではの「暮らし」体験や馬の飼育を通じた「命の教育」をはじめ、特色ある教育が行われ、都市ではできない経験を提供するとともに、島全体の活性化や島外からの交流人口の拡大等に寄与。

アートによる島おこし【佐久島(愛知県西尾市)】

佐久島では1996年から現代美術による島おこしに取り組んでおり、現在は島内に22の作品が配置されている。

SNSでも島内アート風景が流行し、来島者数は直近10年間で2倍近くになり現在では年間10万人を超えるまでになった。



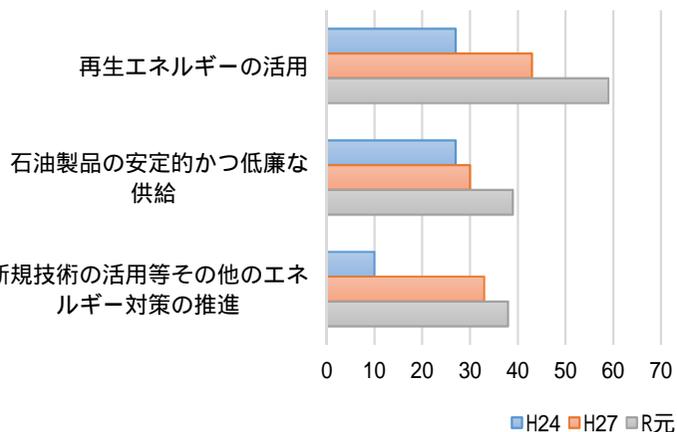
黒壁運動

(「三河湾の黒真珠」とも呼ばれる黒壁の家並みはボランティアの手により整備されている)

4. 分野別フォローアップ(再生可能エネルギー)

他分野と比較すると取組数としては多くないものの、平成24年に比べて、エネルギー対策の取組は、大きく増加しており、特に再生可能エネルギーの活用や新技術等の活用に関する取組の増加は著しい

(エネルギー対策に向けた取組状況の推移)



(地域の取組内容の例)

- ・ 太陽光発電設備等を導入し、災害時にも島内で利用できる電源を確保
- ・ 再生可能エネルギーの余剰電力等を利用して、水素を製造・貯蔵し、必要に応じた再生エネルギー化の取組
- ・ プロパンガスのフェリー航送料運賃に対して助成
- ・ 島内消費者へのガソリン小売価格の値引きを行った事業に対する補助 など

(自治体から示された主な課題)

- ・ 事前調査や発電所の新設など多額の費用負担
- ・ 発電設備等にトラブルが起こった際の対応
- ・ 再生可能エネルギー導入にあたり、島内の需要拡大を含む事業採算性の確保

(今後の考え方の視点)

離島には、風力、波力、潮力、地熱などの豊富な自然エネルギー資源が存在し、再生可能エネルギー導入に適する条件をもつ地域が多いが、技術面、コスト面で事業としての採算性を確保するまでには至っておらず、その解決に向けた取組が課題

洋上風力発電による電力供給【五島市(長崎県)】

五島市では、浮体式洋上風力発電の日本初の商用運転を、福江島の沖合5キロメートルの海域で平成28年から開始している。福江島の総世帯数の1割に匹敵する電力を、海底ケーブルを通じて家庭や事業所に供給している。



福江島の沖合の浮体式洋上風力発電所

島内で発生する木材を利用したバイオマス発電【八丈町(東京都)】



木材の燃焼

八丈島では、電力の確保にあたり、島外から購入する石油系化石燃料による火力発電に依存。化石燃料の購入コストは島への経済的な負担となっている。



発生した熱を足湯利用の様子

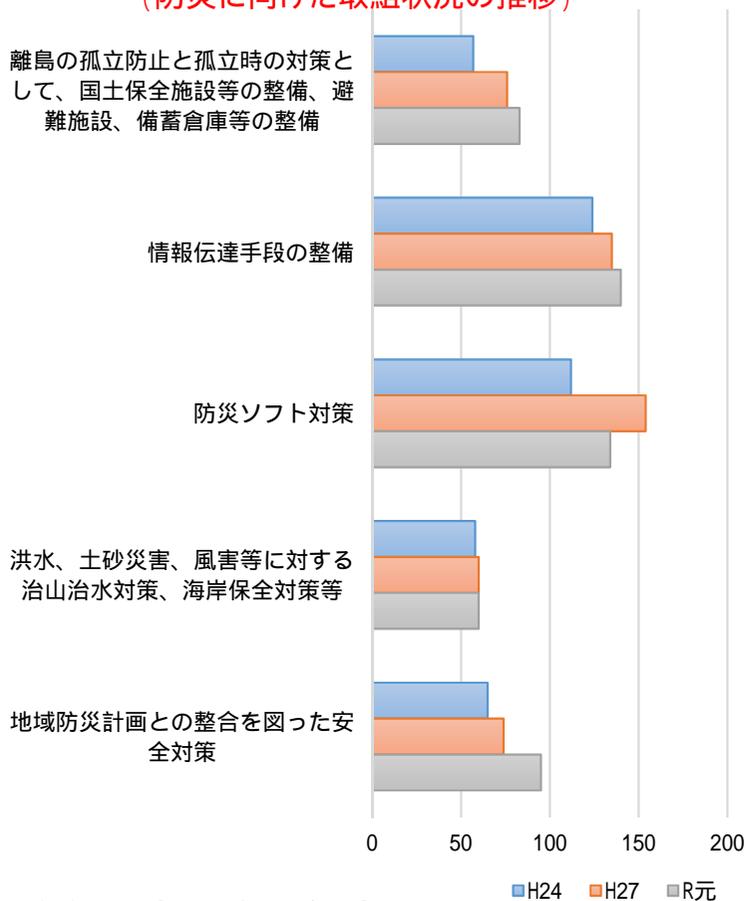
また、島内には、木質系廃棄物が一定量発生しており、その処分費用も生じている状況を踏まえ、木質系バイオマスをも有効活用するための実証調査を実施し、島内での事業化に向けた検討を進めている。

4. 分野別フォローアップ(防災)

地理的条件等から災害時の脆弱性を有する多くの離島地域では、島民の生命・財産を守ることの重要性和、昨今の頻発化・激甚化する災害への対応の必要性から、これらの防災対策にかかる取組は多くの地域で実施

特に、非常時を想定した防災訓練や津波等のハザードマップの作成と周知などのソフト対策への取組が顕著に増加。また、防災行政無線のデジタル化への対応など情報伝達手段の整備も多くの地域で展開

(防災に向けた取組状況の推移)



(地域の取組内容の例)

- ・避難所、緊急避難路、災害時備蓄倉庫などの整備
- ・廃校を活用した防災拠点施設の整備
- ・災害時対応可能なヘリポート整備
- ・災害時での行政の業務継続を確保するための非常用発電設備の設置
- ・災害時用仮設トイレなど防災備蓄品の整備
- ・アナログ式防災無線をデジタル式防災無線に更新
- ・災害時連絡用の衛星携帯電話を導入
- ・ハザードマップの作成や避難訓練の実施
- ・砂崩れが懸念される地区に急傾斜対策を実施など

(自治体から示された主な課題)

- ・本土側に比べ、建設費用の増加
- ・設備機器や防災備品の維持管理
- ・防災行政無線のデジタル化
- ・過疎化・高齢化による避難訓練等への参加住民の減少
- ・激甚化、多様化する災害に対応する体制の整備
- ・緊急時等の情報伝達の円滑化など

災害時対応可能なヘリポートの整備【御蔵島(東京都)】

都内から南に約200km離れた御蔵島では、災害発生時に島民の孤立を回避し、救援救助等に必要な輸送手段を確保するため、大型ヘリコプターの離発着を可能とするヘリポートを整備。これにより、緊急時の最大輸送人数が大幅に向上(9名→48名)。



整備されたヘリポート

巨大津波に備えた防災減災対策【沼島(兵庫県)】

兵庫県淡路島の南に位置する沼島では、今後発生が想定される南海トラフ地震発生時には、甚大な浸水被害が発生することが懸念されている。

このため、島内被害の軽減のため、水門や防波堤の整備を実施している。



防波堤の改良による浸水被害の軽減



沼島漁港(兵庫県提供)

(今後の考え方の視点)

今後想定される大規模地震やそれに伴う津波災害への対応や昨今、激甚化、頻発化する台風や大雨による災害への対応について、**自然環境の変化にも応じたソフト、ハード両面による対策を推進**

5. 今後の離島振興にあたって

1. 離島振興の推進

離島振興計画の取組状況としては、概ね「計画通りの成果がでた」と評価

離島振興の意義や離島の置かれている役割を踏まえると、「今後の考え方の視点」等を参考に、引き続き、離島振興計画の各分野において離島振興を推進していくことは必要

離島の特性に即した視点も重要であり、例えば、人口減少率や高齢化率が高い傾向にある内海離島の自治体では、「交通・通信」、「生活環境」、「医療」、「地域交流」の分野の取組みに特に力を入れており、それらに寄り添った対応が重要

2. 新たな潮流を踏まえて

今後、10年程度を見据えて、離島振興に向けた考慮すべき新たな潮流、方向性も現れてきている。関係人口の創出、離島のデジタル化（with コロナ・afterコロナに向けて）、新たな産業・雇用の場、の3つの視点である。

関係人口の創出

- ・今後、日本全体の人口が減少していく中で、離島において現状の人口を維持するのは現実的には厳しい課題。
- ・「特定の地域に、ある事柄に関して継続的に関わりを持つ人口」を関係人口と呼ぶが、このような関係人口を生み出すような取組を進めていく中で、地域づくりの担い手不足の解消、離島の活性化を図りつつ、定住人口を拡大していく観点が重要。
- ・離島振興の理念においても関係人口的な試みを位置づけることが重要。
- ・離島がもつ美しい自然、のんびりした生活、文化的な豊潤さ、島民とのふれあい、子育て環境等といった離島の魅力をうまく活用し、離島のファンを生み出していくことが重要。
- ・離島の魅力を積極的に掘り起こすためには、地域おこし協力隊、移住者など外部・内部の両方の視点を持つ者をうまく巻き込むとともに、島内外の関係者をオンラインで結びつけることで、島内の地域資源を島外の需要と効果的にマッチングできるような仕組みづくりも考えられる。

離島のデジタル化（withコロナ・afterコロナに向けて）

- ・with コロナ・afterコロナの社会が模索され、三密を避けた生活スタイル（新たな日常）が普及していく中で、ニーズの多様化に即した働き方改革の動きと相まって、人の流れも従来の東京一極集中から、地方への移住・定住の動き強まりつつある。特に、自然豊かで、多様な魅力やあたたかい地域コミュニティが残る離島は、東京からの移住・定住先として積極的に評価されるべきもの。
- ・一方、三密を避けた新しい生活スタイルの受け皿となるためには、リモートオフィス、ワーケーション、遠隔医療・教育など、距離的な制約を解消させていくことが重要であり、離島におけるデジタル化を進めていくことが必要。デジタル化によって、ドローンやグリーンスローモビリティ（自動運転）の活用などを進めることで、従来から離島の課題となっていた交通・物流面への対応にも資するもの。
- ・デジタル化がどこまで進んでもface to faceの必要性が全くなくなるとは考えにくい。大都市圏に比較的近距离に位置する内海離島の島々は、新しいスタイルを実現する地域として展開しやすい地域。

5. 今後の離島振興にあたって

新たな産業・雇用の場

(技術者や起業家の移住・定住)

- ・離島において社会増を実現し、活力を作り出すためには、新たな産業を育て、雇用を生み出していくことである。離島の持つ魅力的な地域資源を活用して、新規事業や事業拡大を図る取り組みを支援することは重要。
- ・一方、技術や専門知識、人脈や資本を有している技術者や起業家に移住、定住を促し、彼らの持つ能力を発揮してもらい、今までと違った仕事のやり方や新たな産業、雇用を生み出していくことも一つの考え方。まずは、島の持つ魅力を技術者や起業家にアピールし、関係人口つまり、島のファンになってもらうこと。
- ・島民が新たに生み出された雇用の受け皿となるような、例えば、情報リテラシーの醸成など、基本的な訓練を併せて行うことが効果的。

(再生可能エネルギーの活用)

- ・離島にとって価値が高く、豊富な資源は、風力、波力、潮力、地熱などの再生可能エネルギー。
- ・再生可能エネルギーの活用を進めることは、エネルギーの地産地消に資するばかりでなく、島外にエネルギーを移出することで島発の新しい産業になる可能性。
- ・さらに、再生可能エネルギーによって作られた電力は、カーボンニュートラルを目指す動きの中で、需要が高く、高価に取引されるもの。
- ・一方、離島における新産業として再生可能エネルギーを本格的に活用するためには、まだまだ技術面、あるいはコスト面での課題が多い。

3つの視点をまとめると、

- ・離島を巡る新たな潮流としては、関係人口の試みを縦軸として、コロナ禍の状況に対応しながら、離島のデジタル化、再生可能エネルギーの導入等を進めることで、離島を新たな産業・雇用の場として活用していくこと。
- ・これらは、政府としてのデジタル化、カーボンニュートラルの取組と軌を一にするものでもあり、離島の可能性を広げていくもの。
- ・一方、リモートオフィス、ワーケーション、遠隔医療、教育、ドローン技術など、その運用面も含めた離島のデジタル化、あるいは再生可能エネルギーの活用については課題が多く、いまだ実証段階であるともいえる。スマートアイランド構想の実証実験をはじめとした、これらの試みへの成果や知見を集約・蓄積し、横展開を図ることで、着実に実施に結びつけていくことが重要。